

令和5年度 第2回天理市社会教育委員会議 議事録(保存用)

(日 時) 令和6年1月26日(火) 午後3時～

(場 所) 市役所 131会議室

1. 「わたしたちの未来を考える作品展」の見学(文化センター1階展示ホール)

2. あいさつ (石津議長より)

先程、「わたしたちの未来を考える作品展」を見ていただきました。これは、天理市が持続可能な未来社会をつくるために地域とともに児童生徒が自分ごととして社会課題に取り組む教育活動を推進するために大きく地域と学校のありようを変えようという主旨のもと開催されています。本日は、この作品展に関わることも含め、事務局からさまざまな提案がありますので、よろしくお願いします。

3. 案件

(1) サステイナブルな社会の実現に向けて

～「わたしたちの未来を考える作品展」より環境問題などの社会課題を地域みんなで取り組むには～

まなび推進課 藪内課長より

【概要】

今年度、子どもたちに対して環境問題を地域とともにある学校作りということで、地域の方とどういったコミュニケーションをとっていくのかということも含めて、自分たちが歩いていく未来社会をどういうふうと考えていくかということを学校教育の中で考えていこうという取組みを、この一年間進めてきた。その成果を発表する場として作品展を開催し、普段子どもたちがどんなことを学んでいるのか地域の皆様に知っていただき、子どもたちと同じ目線で環境問題などさまざまな社会環境問題を一緒に考えていければ有難いなと思う。

(2) 天理市の現状について

～子どもの数が減少傾向にある天理市はどうなるのか～

まなび推進課 大石課付課長

まなび推進課 藪内課長

より

①子どもの数の減少

②学校を活用した地域づくりについて～施設の共有から～

【概要】

天理市における出生数は、平成 22 年生まれでは 629 人だったのが、令和 4 年生まれでは 382 人となり、同人数が平均値となってしまう将来には、382 人が 90 歳分と計算して 34,380 人と 3 万人規模になってしまう。令和 5 年 12 月末現在の天理市住民人口は 61,328 人なので、約半分の人口になってしまう。全小学校在籍児童数の推移をみても、平成元年度では 4,095 人が令和 15 年度には約半分の 2,064 人に半減してしまう。「各小学校別の人数の推移」を見ても、増えるのは、山の辺小学校のみである。西中校区の前栽小学校と二階堂小学校においては、令和 15 年度は両方で 805 人の予想のため、平成 20 年度の前栽小学校の人数にもいかない。ここまで人口が減ると、やはり学校区を存続させることが難しく、県内の他の自治体では、学校の統廃合に向けた取り組みが進んでいる。

しかし、安易に学校を統合せず、地域連携型小規模校として残していく道を天理市は模索している。耐用年数の関係でこれから 10 年以内に建て替えの時期を迎える小学校もあり、その時には、今後児童も人口も少なくなっていくことを見据えて、学校を核として、学童保育所や公民館などの周辺施設の機能をどのように入れて複合化していくかを考えていくことになると思う。

(3) これからの教育のあり方について

①子ども会育成事業について

まなび推進課 大石課付課長より

【概要】

前回の会議において、天理市子ども会指導者連絡協議会（市子連）の解散や今後のあり方について、議論していただいたが、9月15日の市子連の第2回理事会において、会長職を次に担ってくれる人が出ないのなら、解散もやむなしという提案がなされ、その結果、新年度より後継者として別の者が会長に就任することで、理事の内諾を得るに至った。また、役員のみ手がいない現状の中でLINEやZoomなどを使うなどして会議を減らしていくなど、負担を減らしていけばいいのではないかという意見も出た。今、市子連を解散させることは見送られた形であるが、子どもの数が減っていくのは事実。市子連、子ども会の加入児童数を増やすことは難しいと思われる。家庭や学校の課題も複雑化・困難化している。

地域のつながりの希薄化等により、子どもたちを取り巻く地域力が昔に比べ弱くなってきており、家庭と地域と学校もそれぞれ孤立していると思われる。子どもたちの学びや育ちを考えると、地域のつながりは大事であると考え、地域社会においては、住民全体で地域の課題や変化に対応することが求められ、地域における社会教育はこれまで以上に役割を果たす必要がある。市子連もPTA等他の団体と連携しながら、すべての子どもたちを対象とする事業へ広げ、今後も地域づくりを担う団体として幅広く活動してもらいたいと考えている。第1回の社会教育委員会議での話とは違い、解散から存続という方向に変わ

りはしたが、市子連としての活動や他団体等との連携について、委員の皆さまのご意見をお聞かせ願えたらと思う。

②子育て応援・相談センター～ほっとステーション～の開設について

まなび推進課 藪内課長より

【概要】

教師が精神疾患で休んでしまう、退職する教員が年々増えている。天理市でも令和5年度休職する教員が後を絶たない。保護者とのトラブルの中で精神的にプレッシャーを感じて休まざるをえなくなる、教員が危機的な状況にある。上手く保護者と繋がり、保護者と話をして子どもの成長を喜んでいる教員がほとんどはあるが、やはり一部の教育の中で親との話につかない、親の要求があってそれに応えることが出来ないという悩みがある。学校全体で考えてはいるが、直接関わるのが担任であり、責任感も強い教員が多いため何とかしようと限界を感じてしまう。教員だけではなく、実際親御さんも苦勞されている。子育てに苦勞されている中でそのはげ口が学校になってしまっている、感情的に強い口調になってしまう。要望を教員にぶつけてしまい、教員が休養になってしまふ、それを防ぎたい。教員採用試験を受ける大学生が年々減ってきている東京では、受けた人が全員通るといふレベルになっているようだ。先生という仕事は、子どもたちに関わる適性があり、試験をパスした先生になってもらう方が、保護者にとって安心できる。

そこで天理市は、児童や保護者に対する対応を、担任や学校だけではなく、指導主事を中心に、外部機関とともに連携して組織的にやっつけようとして「ほっとステーション」を設置した。ほっとステーションができることによって、教員は、おもしろい授業や体験活動を考え、授業・教育に注力することができる。子どもが楽しかったなと家に帰り、またわからないことが分かった達成感などを授業の中で取りこめたら理想だと考えている。

ほっとステーションの業務としては、相談が来た際にはまず議論して対応する。教員にも不注意があった場合は、教育委員会が教員に対する指導を校長からお願いする、教育サポートチームが担当。学校現場だけではなくて、相談センター、教育委員会が一体となり対応する。事案に法的な問題がある可能性があれば顧問弁護士にもアドバイスしてもらい対応していく。学童でおこったことも対応する。幼稚園のOBも入ってもらい、幼稚園保育所の事案はOBの方にアドバイスをもらう。

一番大事なのは、保護者さんも学校の先生と相談をしながら子どもの子育てをしたいと思っておられるので、学校でトラブルがおきて上手くいかなかったとしても最後は学校と保護者がともに子どもさんを育てていくという到着地点を目指したいと考えている。その中でやはり地域の皆さんの協力が必要な場合もある。その際には是非このほっとステーションの流れ、仕組みをご理解頂き、協力をお願いする時にはアドバイスをいただければ助かる。

委員からの意見

(2) について

○地域のボランティアに参加したいと思っても、子育て世代等なかなか参加できない方もいる、無理せず、できる方からやっていければよい。まず地域とのふれあい、つながりが大事。一気に飛躍はできないと思うので、一人ひとりができることから少しずつ始めていくことが大事。

○学校で公民館活動を行うということであるが、学校と公民館は分類が違う。学校教育と社会教育とのずれをおこさないことが必要。

(3) ①について

○補助金も出ているので、市全体の子どもに還元できる事業をしていく必要があるが、役員がないというのが現状、市だけではなく、奈良県全体の問題になっている。

○強制ではないというところが原因でもある。PTAも同じようなことが言えるかもしれないが、地域の和気あいあいとしたところがメリットとしてあり、実際に参加した方はよい印象を持つ方もいる。魅力発信をすることも大事。

(3) ②について

○電話では表情が見えず、一旦落ち着いてもらうことが難しいので大変だと思う。職員同士で1日の終わりにでも今日あったこと等を話し合っ、発散してから帰るなど、ほっとステーションの職員のメンタルのケアも大事。

○学童からも相談できるということであるが、学童の先生としては、まず学校とのつながりが大事。学童と学校とがコミュニケーションがとれる体制が必要。